

Ⅱ-67

洪水ハザードマップに対する住民の意識に関する一検討

日本大学工学部 学生員 ○工藤博之
日本大学工学部 正会員 高橋迪夫
日本大学工学部 石田智弥

1. はじめに

治水整備が整ったことにより、中・小洪水に対して浸水被害を受ける地域は著しく減少した。しかし、治水施設の安全性を過大評価する結果、治水施設が防ぎ切れない洪水が発生した場合に浸水被害に遭う危険が高く、被害規模が大きくなることが懸念される。このような被害を最小限に食い止めるために、治水施設のハード面の整備だけでなく、洪水時に備えて平常時において住民が行う被害軽減行動を促進させるための防災教育を行うソフト面からの検討は極めて重要な課題である。

本報は、ソフト面の有効な対策の一つである洪水ハザードマップを住民がどのような認識を持って受け入れ、評価したのかをアンケート調査をもとに検討したものである。

2. 調査概要

平成11年7月に洪水ハザードマップが配布された福島県須賀川市を対象として、マップの配布前後にアンケート調査を実施した。調査概要は表-1の通りであり、主な調査項目は、平常時における洪水意識、過去の洪水経験、個人・世帯属性、マップについての配布前後の認知度、関心度や活用の姿勢などである。

表-1 調査概要

洪水ハザードマップ配布前		平成11年 7月 洪水 ハザードマップ の配布	洪水ハザードマップ配布後	
調査期間	平成11年6月		調査期間	平成11年9月
調査対象地域	福島県須賀川市		調査対象地域	福島県須賀川市
調査方法	訪問配布・郵便受け投函・郵送回収		調査方法	訪問配布・郵便受け投函・郵送回収
調査対象	一般市民		調査対象	一般市民
配布数	1450		配布数	1470
回収数	478		回収数	398
回収率	32.2%		回収率	27.1%

3. 結果及び考察

図-1は洪水ハザードマップの配布前後における認知度を調べたものである。マップは市内全域の各家庭に配布されたため、配布後は多くの人が「知っている」と答え、認知の割合の増加傾向が顕著に認められる。しかし、「知らない」と答えた人も少数存在していることから、配布のされ方に一つの問題点があるものと思われる。図-2はマップが配布されたことを知っている人の閲覧率を表したものである。多くの人が「見た」と答えており、閲覧率がかなり高いことが分かる。また、図-3のマップ閲覧後、参考になったかとの質問に「とても参考になった」、「少し参考になった」と答えた人が高い割合を示していることから、多くの人に受け入れられ、役立ったことが分かる。図-4は配布前及びマップを見た家庭、見ない家庭での平常時に洪

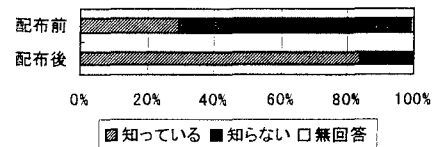


図-1 マップの認知度

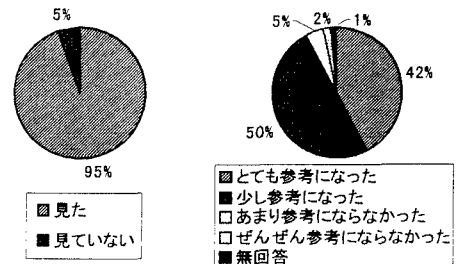


図-2 マップの閲覧率 図-3 マップ閲覧後、参考になったか

水の話をする頻度を表したものである。これより、マップを見た家庭と見ない家庭で「話をよくする」割合を比較すると、マップを見た家庭では割合が高く、見ない家庭では割合が低いことから、マップを見た家庭では洪水に何らかの関心があったのに対し、見ない家庭では洪水に関心があまり無かったと推測される。しかし、マップを見ない家庭においても「話をときどきする」を含めると、洪水の話をする頻度がかかなり高いことが分かる。図-5はマップをもとにした洪水の話をする頻度を表したもので、「話をした」割合が60%であることから、マップの認知度や閲覧が話をするきっかけになったと推測される。図-6はマップにより浸水対策を考えるようになったかとの質問の回答である。これより、洪水に対する住民の意識の向上や浸水対策の必要性を感じた人が若干増大していることが推測される。図-7はマップの閲覧の有無による家庭での浸水対策の状況である。閲覧者は非閲覧者と比較して、いずれの項目においても浸水対策が進んでいることが認められる。また、閲覧の有無に関わらず、天気予報や気象情報に気を配っている割合が非常に高いことが分かる。これは、テレビ・ラジオを通してマスコミ報道を聞いたり、見たりすることによって、水害の全体像や各地域の被害状況を把握できるからだと思われる。しかし、その他の項目の割合は閲覧者においても40%以下であり、より具体的な防災意識の向上を目指す必要があると思われる。また、「ご近所と相談しているか」の項目に対する割合が低いことから、地域コミュニティにおいて住民間の情報伝達体制を構築することも重要な要素と言える。図-8はマップを閲覧後、参考になった情報であり、各項目に関して「参考になった」という住民の割合を表したものである。これより、「洪水時の避難場所」・「避難時の心得」の項目は参考になったという住民の割合が高いことが分かる。しかし、「避難経路や避難時に危険な箇所」・「避難情報の伝わり方」の項目は低い割合を示している。これより、これらの情報は住民にとって、知っていた情報なのであまり参考にならなかった、または、分かりにくかったということが推測される。

4. まとめ

洪水ハザードマップは住民にとって充分参考になるものであったが、より良い今後のマップの改善に繋げることが望まれる。

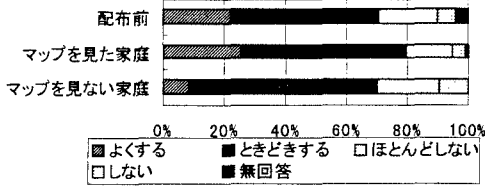


図-4 家庭での洪水の話の頻度

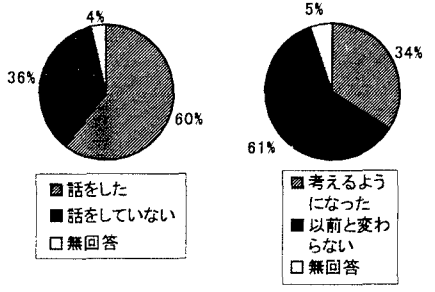


図-5 マップをもとにした洪水の話の頻度

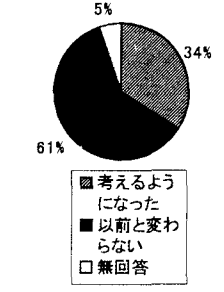


図-6 マップにより浸水対策を考えるようになったか

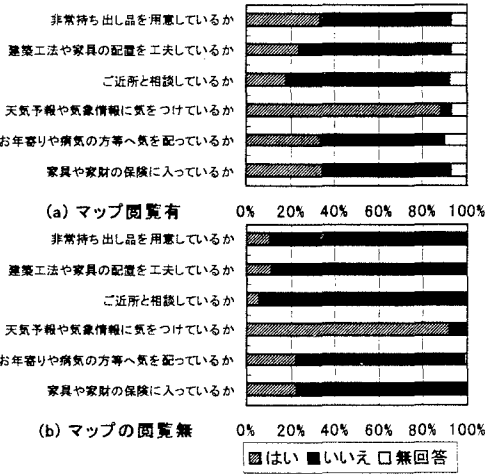


図-7 閲覧の有無による浸水対策の状況

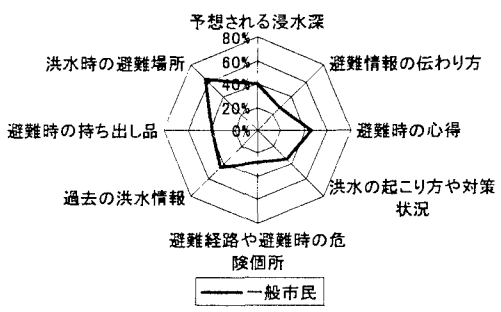


図-8 マップを閲覧後、参考になった情報

謝辞: 本研究は、(財)河川情報センターの研究開発助成を受け、実施されているものである。また、本研究の実施に際してご協力いただいた須賀川市、須賀川市民に厚く御礼申し上げる。